

一般質問 (1)

一般質問の要旨

第 4 回定例会で、28 人の議員が行った一般質問の主な内容です。各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※詳細は、2 月上旬に発行予定の会議録をご覧ください(市内各図書館・両庁舎情報公開コーナー、議会事務局にあります)。
※ホームページでも 2 月下旬からご覧になれます。

凡例
西東京自由民主党 (自民)
西東京市議会公明党 (公明)
民主党・社民クラブ (民主・社)
日本共産党西東京市議団 (共産)
生活者ネットワーク (生ネ)
無所属 (無所属)

安心・安全のまちづくりをめざして
西東京市の危機管理能力の向上を

望月 伸光 (民主・社)

危機管理能力の向上のため図上訓練を提案し、実施されているが、この訓練の実施状況と効果をどう考えているか。

危機管理体制の整備について各種個別マニュアルの作成を行っている。検証・見直しを図るため、机上型の訓練を行っている。今後も、効果的かつ実践的な訓練を実施し、危機管理体制の構築を図っていく。

高齢化社会が進む中、施設介護は待機者も多く、これからの高齢者福祉は在宅サービスが中心となると考える。その担い手でもあるホームヘルパーは重要な存在であるが、置かれていく状況は非常に厳しい。介護従事者の待遇改善についてはどうか。

これまででも市長会等を通じて要望してきたが、引き続き適切な介護報酬の設定を国に要望していく。

溢水対策工事、その効果は？
下保谷に特化型児童館がオープン

森 信一 (民主・社)

芝久保町 4・5 丁目東京街道溢水対策として、下流域となる地域で、さまざまな大規模工事が行われているが、その効果予測について問う。

また、しばらく時間がかかると思うが、水がきちんと流れていくような対策または貯留槽等を計画的に配置することにより、溢水が緩和されるものと考えている。

特化型児童館として 10 月にオープンした下保谷児童館の高度な音響設備や

照明設備を操作できる職員は配置されているのか問う。また、同施設はそもそも音を出す施設であるが、近隣に対する防音対策、夜間の音の状況について問う。

児童センター職員の操作習熟については、音響機材の設置業者の協力を得て、職員対象の操作研修を実施している。

ライブスタジオは防音扉、内部も吸音措置をとっているため、通常の音楽活動であれば問題はない。職員が騒音測定器を使用し



ヘリサイン (保谷中学校)

- BCP (事業継続計画) について
ヘリサインについて
向台町・新町地域の開発と周辺の道路整備
市内溢水対策について
投票率の向上について

て、昼夜、館内外数カ所で測定をした。今後も施設一帯が住宅地であることを考慮して、一層の防音対策を講じていく。
高年齢者緊急通報システム
歩行者の視点から見た交通道路整備について

さらなる福祉の充実を！
公平で公正な社会の実現を！

山崎 英昭 (民主・社)

市民の一層の利便性向上のために積極的な取り組みを。

電子マネーやクレジットカード、ネットやコンビニなどを活用し、利便性向上を図っていききたい。誰もがいつ直面する

家庭の育児負担の軽減策を！
健康都市西東京の実現へ！

桐山 ひとみ (民主・社)

家庭の育児負担軽減策については、妊娠・出産・育児・子育てと切れ目ない支援をしていくことが不可欠だと思いが、市の 4 年間のこれまでの成果としてどのような事業があるのか。

乳幼児医療助成事業

については、所得制限を撤廃した中で就学前までの無料化の実現、病児保育サービスの実現、認可外保育園補助として月額 5 千 700 円から 8 千円に引き上げ、私立幼稚園預かり保育推進補助金の創設がある。保健衛生

振り込め詐欺対策について
撲滅に向けた取り組みを強化せよ

二木 孝之 (民主・社)

市の振り込め詐欺撲滅アクションプランへの取り組みと被害状況を問う。

10 月末現在市内において 22 件、3 千 466 万円の被害総額となっている。市民の被害防止に向けた啓発活動を田無警察署、市防犯協会、防犯市民組織等と連携し、積極的に実施していく。

東伏見駅東側武蔵関 5 号踏切の拡幅整備事業に向け、測量が実施されたこと認識している。改修案については基本設計の段階から議会に示すよう求める。

現在 6.8m の幅員を総幅員 10m に拡幅整備する。基本設計は完了しているもので、議会に示したい。

碧山小学校では 3 千 400㎡の校庭芝生化が実施された。今後の他校への展望と芝生の管理と校庭利用制限による影響は。

芝生の維持管理は、学校と地域の連携が強化される。芝生の養生期間は、児童や施設開放団体に協力を求め、芝生化をしない校庭部分を使用するよう協力をいただく。平成 23 年度には 3 校の芝生化を予定。

中学校完全給食の実施時期と課題を問う。

開始初年度は、5 月 20 日を基準日とする。受け入れ側の中学校が未経験の給食指導を行うので、教員の意識改革が必要である。

た地域で安心して健やかにいきいきと暮らせるまちづくりになるような努力を最大限していきたい。

ホームページ上に電子公文書館を設置して、すべての公文書を電子化し、保存、公開せよ。

公文書の電子化について調査研究等をしていきたい。

行政情報をわかりやすく

高齢者等が住みなれ

面では、ヒブワクチン接種費用補助事業も新たな施策として本年度から実施し、さまざまな施策展開を実施している。

子ども手当や妊産婦健診の拡充など国策においても子育て支援に取り組んでいる。市も引き続き子育て支援策に積極的に取り組んでいきたい。

公共サービス基本条例の制定と
非正規雇用職員の労働条件改善を

相馬 和弘 (民主・社)

政権交代により政府は「新しい公共」の考え方を示した。市民との協働、地域のきずなの再生など新しいことではなく、西東京市でもまちづくりの理念として掲げてきた。市長の評価、考え方を問う。

平成 21 年に公共サービス基本法が制定された。これは必要となる良好な公共サービスを保障することが豊かな地域社会の発展を実現することとし、また、従事者の適正な労働環境の整備を求めている。この法律の実効性を担保するために「公共サービス基本条例」を制定する考えはないか。

基本法の理念は市政運営に既に反映されているものも少なくない。条例制定は、他団体の動向や取り組みにも留意する。

全国で 3 人に 1 人が非正規労働者と言われている。市も半数以上が非正規職員で恒常的、基幹的、専門的なサービスを担っている。5 年の雇止めが人材の流出と雇用不安をつくっている。雇止めを廃止すべきではないか。

待遇改善に努めてきた。今後も調査研究する。



芝生の校庭 (碧山小)

すくすく市民に伝えるための広報・広聴体制充実を。

市政の進展を見きわめながら、適切なタイミングで理解のしやすい情報を可能な限り公開し、説明責任を果たしていきたい。

多様な市民の声を反映するために、今後も市民参加の充実を努めよ。

市民参加制度の充実を図っていく。